

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

1 わが国人口の社会的構成—1981年事業所統計調査結果速報による

わが国人口の社会的構成を明らかにするための基本資料としては国勢調査のほか事業所統計調査の結果があげられる。前者が世帯ベースで五年目ごとにおこなわれるのにたいして、後者は三年目ごとに実施される「事業所ベースの国勢調査」としての役割をになうものであって、一九八一年七月一日に実施された総理府統計局「昭和五六年事業所統計調査結果の概要(速報)」(一九八二年三月刊)によると、わが国の産業構造は第二次産業から第三次産業への移行がますます進み、第三次産業のなかでもサービス業の情報産業の占める地位が拡大している。すなわち同調査速報でみると、個人経営の農林水産業を除くわが国の事業所数は六四九万、従業者数は五一五五万人で、前回調査時の七八年と比較すると、それぞれ四三万事業所(七・一%)、三六〇万人(七・五%)の増加となった。これを過去の推移でたどると、一九六三~七二年のいわゆる「高度成長」期には各回調査ごとに事業所数で九%前後、従業者数で一〇%以上の高い伸びを示していたが、七三年の第一次石油危機後の不況期におこなわれた七五年調査では、事業所数で五・三%、従業者数で二・七%とその伸びが大幅に低下した。しかし前回七八年調査ではそれぞれ八・四%、六・三%の伸びを示し、今回の調査では事業所数の伸びが七・一%に低下したものの、従業者数では七・五%と前回の伸びを上回っている。

産業別従業者数

産業三区分別には、第三次産業が前回より事業所数で七・三%、従業者数一〇・一%それぞれ伸びたのにたいし、第二次産業は各六・四%、三・九%の伸びにとどまった(第I表および第I図)。従業者数の前回調査との対比でもっとも高い伸び率を示したのは不動産業の一八・四%(一〇万人)、これにサービス業の一三・七%(一二七万人)、卸・小売業者の九・五%(一三〇万人)などがつづいている。第二次産業では七五年、七八年といずれも前回実績を下回った製造業が今回は二・八%(三五万人)増となったのが目立っている。

製造業のなかでも情報化社会への進展を反映して電気機械器具製造業が一八・〇%(二四万七〇〇〇人)増ともっとも高く、このほか自動車・付属品製造業が一〇・四%(六万九〇〇〇人)増、一般機械器具製造業が五・五%(六万人)増などの伸びが大きかった。半面、船舶製造・関連業は二〇・四%(五万一〇〇〇人)減となり、構造不況業種の繊維工業も七・一%(六万九〇〇〇人)減となっている。

またサービス業では、電子計算機による情報処理サービスなどをおこなっている情報サービス業と英会話教室、塾など個人教授所が五四・五%と飛躍的に伸び、ビルなどの清掃・保守・管理などをおこなう建物サービス業三一・五%や物品賃貸業二七・二%各増なども大きく伸びている。

規模別従業者数

従業者規模別に事業所数および従業者数の構成をみると(第2表)、いずれも一～四人の小・零細規模区分でもっとも多く四三五万事業所(全体の六九・四%)、九三九万人(同二〇・五%)が集中しており、三〇〇人以上の規模区分では事業所数が七四八一(同〇・一%)ともっとも少ない割合となっているが、従業者数は五三三万人(同一一・六%)となっている。この規模別従業者数構成比の推移では、三〇〇人以上が一九七二年調査時に一五・八%であったものが八一年調査では一一・六%と四・二ポイントの縮小を示しているのにたいし、三〇〇人未満の中小規模で七二年以降おおむね増大傾向を示している。さらに三〇〇人未満のなかの各規模区分について構成比をみると、第二次産業から第三次産業への移行を反映して七二年以前には縮小傾向をみていた一～四人の小・零細区分では、その後増大に転じている。また五～四九人の各区分では一貫して増大傾向を示す一方、一〇〇～二九九人では七二年以降は縮小傾向となっている。

産業別には、製造業のうちでも比較的省力化、合理化がすすんでいる出版・印刷・同関連産業、非鉄金属および輸送用機械器具製造業などで三〇〇人以上の大規模事業所での従業者の占める割合が縮小し、三〇〇人未満の中小規模事業所の比重が増大している。卸・小売業でも飲食店などで中小規模事業所の従業者数が増加しているが、一方、サービス業はそうした小規模化傾向とは異なり三〇〇人以上の大規模事業所従業者の比重を高めている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
